

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p data-bbox="392 416 981 496">沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画 (沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)</p> <p data-bbox="548 1190 831 1318"><u>令和2年3月</u> <u>(令和4年3月改訂)</u> 沖縄県</p>	<p data-bbox="1256 416 1845 496">沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画 (沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)</p> <p data-bbox="1462 1238 1641 1318"><u>令和2年3月</u> 沖縄県</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
 新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><b>第1章 総説</b></p> <p><b>1 計画策定の意義・位置づけ等</b></p> <p>(計画の位置づけ及び性格)</p> <p>(略)</p> <p>なお、出生数の増加など施策の効果が、顕著な自然増加となって人口動態に現れるまでには数十年の期間が必要であるなど、施策によっては、効果の発現に時間を要するものがあり、その実施に当っては、長期的な視点に立って、活力のある持続可能な社会の実現を目指していく必要がある。</p> <p><b>2 計画の期間</b></p> <p><u>本計画は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間(令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度))を踏まえ、令和6年度(2024年度)までを計画期間とする。</u></p> <p><u>なお、令和4年度策定予定の新たな振興計画や実施計画を踏まえ、見直しを行うこととする。</u></p>	<p><b>第1章 総説</b></p> <p><b>1 計画策定の意義・位置づけ等</b></p> <p>(計画の位置づけ及び性格)</p> <p>(略)</p> <p><u>(移動)</u></p> <p><b>2 計画の期間</b></p> <p><u>本計画は、各種施策の着実な実施や進捗管理を行う必要があることから、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の計画期間を踏まえ、平成26年度(2014年度)から令和3年度(2021年度)(沖縄21世紀ビジョン基本計画の終了年度)までを計画期間とする。ただし、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間(令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度))や新たな沖縄振興計画を踏まえ、計画期間を見直すとともに、施策の効果や今後の社会・経済状況等に応じ、適宜見直しを行っていくものとする。</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><u>(移動)</u></p>	<p>なお、出生数の増加を目指す施策の効果が、顕著な自然増加となって人口動態に現れるまでには数十年の期間が必要であるなど、施策によっては、効果の発現に時間を要するものがあり、その実施に当っては、長期的な視点に立って、活力のある持続可能な社会の実現を目指していく必要がある。</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
 新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><b>第2章 人口の現状及び要因</b></p> <p>1 現状</p> <p>(略)</p> <p>(1) 全国の状況</p> <p>我が国の人口は、<u>2008年の1億2,808万人をピークに減少傾向に転じている。国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(平成29年推計)」で、このまま人口が推移すると、2060年の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計されている。</u></p> <p><u>これに対して、仮に2040年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年に総人口1億人程度を確保が見込まれる。(図表1)。</u></p> <p>(2) 沖縄県の状況</p> <p>沖縄県の人口は、<u>令和2年(2020年)に146万7千人(令和2年国勢調査)となっている。(図表2)、ただし、現在も増加基調にあるが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」によると、令和12年(2030年)前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれている。</u></p> <p>一方、年齢別の人口構成をみると、生産年齢人口(15～64歳)は、割合としては<u>平成7年(1995年)以降減少に転じ、令和2年</u></p>	<p><b>第2章 人口の現状及び要因</b></p> <p>1 現状</p> <p>(略)</p> <p>(1) 全国の状況</p> <p>我が国の総人口は、<u>平成25年(2010年)の国勢調査による1億2,806万人をピークに減少傾向に転じている。その後の推計では、2030年に1億1,913万人となり、2050年には1億192万人と推計されている(図表1)。</u></p> <p><small>合計特殊出生率※1を算定する際の基準とされている15～49歳の女性人口の減少、出生率の低下、高齢化の進行に伴う死亡数の増加によって、人口は既に減少傾向にあり、今後も人口は減少を続ける</small> <small>と見込まれている。</small></p> <p>(2) 沖縄県の状況</p> <p><u>これまで、沖縄県の総人口は増加基調で推移してきた(図表2)が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」によると、令和12年(2030年)前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれており、本県も人口減少社会となることが予測されている。</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><u>(2020年)に60.8%になっている(図表2)。</u></p> <p>従属人口指数※<u>1</u>は、平成7年(1995年)以降、上昇に転じており、<u>令和2年(2020年)においては、64.5%となっている。</u></p> <p>また、人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、<u>令和2年(2020年)の自然増減は出生数14,943人、死亡数12,390人で2,553人の自然増となっているが、出生数の減少と死亡数の増加によって自然増が徐々に縮小している(図表3)。</u></p> <p>社会増減は、転入と転出がほぼ均衡する状況で推移しており、<u>令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月における転入が76,315人、転出数が76,666人で351人の社会減となっている。(図表4)。</u></p> <p>復帰後の人口の増加数は、自然増減と社会増減の累計<u>49万5千人増となっており、その内訳は、社会増はわずかで、ほとんどが自然増によるものである(図表5)。</u></p>	<p>一方、年齢別の人口構成をみると、生産年齢人口(15～64歳)は、<u>実数としては平成27年(2015年)、割合としては平成12年(2000年)の国勢調査から低下に転じている(図表2)。</u></p> <p>従属人口指数※<u>2</u>は、<u>全国が平成2年(1990年)以降、本県は平成7年(1995年)以降、上昇に転じており、人口オーナス※<u>3</u>局面に移行している。</u></p> <p>また、人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、出生数の減少と死亡数の増加によって自然増が徐々に縮小している(図表3)。</p> <p>社会増は、年によって増減が大きいが、転入と転出がほぼ均衡する状況にある(図表4)。</p> <p>復帰後の人口の増加数を<u>自然増減と社会増減の累計で見ると、社会増の累計数はわずかであり、ほとんどが自然増によるものである(図表5)。</u></p> <p><u>こうした中で、今後は高齢化の進行に伴って死亡数が増加するため、近い将来に自然減少(出生数を死亡数が上回る状態)に陥ることが見込まれる。出生数が死亡数を上回るか、あるいは自然減少の分を社会増加で補うことができなければ、本県の人口は減少に転じることとなる。</u></p>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p>※1 従属人口指数:生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率で、生産年齢人口の扶養負担の程度を表す指標。{(年少人口:0～14歳)+老年人口(65歳以上)}/生産年齢人口(15～64歳)×100で算出。</p> <p>(削除)</p>	<p>※2 従属人口指数:生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率で、生産年齢人口の扶養負担の程度を表す<u>ための指標である</u>。{(年少人口:0～14歳)+老年人口(65歳以上)}/生産年齢人口(15～64歳)×100で算出<u>される</u>。</p> <p>※3 <u>人口オーナス:一国の人口構成で、高齢人口が急増する一方、生産年齢人口が減少し、少子化で生産年齢人口の補充はできず、財政、経済成長の重荷となった状態である。</u></p>
<p>2 人口減少に与える要因</p> <p>(略)</p> <p>(1) 合計特殊出生率の低下</p> <p><u>本県の合計特殊出生率は、平成17年(2005年)以降、上昇傾向で推移し、平成22年(2015年)1.96まで回復したが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、令和2年(2020年)で1.83となっている。</u></p> <p>また、全国平均 <u>(1.33)</u> を大きく上回り、<u>昭和60年以降36年連続で第1位であるが</u>、それでも、平成元年(1989年)以降は、人口置換水準※1である2.07を下回る状況が続いている(図表6)。</p> <p>有配偶率※2は、昭和55年(1980年)以降、ほぼ一貫して低下傾向で推移していたが、平成27年(2015年)には、25～44歳に</p>	<p>2 人口減少に与える要因</p> <p>(略)</p> <p>(1) 合計特殊出生率の低下</p> <p><u>平成17年(2005年)以降、上昇傾向で推移してきた本県の合計特殊出生率は平成29年(2017年)には1.89となり、1990年代中旬の水準まで回復している。これは、全国平均(1.42)を大きく上回る全国最高の水準にあるが、それでも、平成元年(1989年)以降は、人口置換水準※1である2.07を下回る状況が続いている(図表6)。</u></p> <p><u>合計特殊出生率の低下は、女性の有配偶率※2と有配偶出生率※3の二つの要因に分解することができる。</u></p> <p>有配偶率は、昭和55年(1980年)以降、ほぼ一貫して低下傾向で推移していたが、平成27年(2015年)には、25～44歳に</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>において横ばいに転じている(図表 7)。</p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p>生涯未婚率※4は全国平均も上昇しているが、都道府県別に平成27年(2015年)の状況を比較しても、本県は男性が1位(26.2%)、女性が5位(16.4%)と高くなっている(図表 8)</p> <p><u>また、平均初婚年齢は、男女とも平成26年(2014年)まで増加し、その後はおおむね横ばいで推移している(図表 9)。</u></p> <p><u>出生した子とその母親の第3子・第4子以上を合わせた割合は、全国が約17%に対し、沖縄は約30%となっており、全国で最も高い状況にある。(図表 10)</u></p> <p><u>また、出生時における2,500g未満の低体重児の全出生数に占める割合は全国と比較し、高い状況にある。(図表 11)</u></p> <p>※1 人口置換水準:人口が増加も減少しない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。          ※2 有配偶率:人口に対する結婚している者の割合である。          ※3 生涯未婚率:45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率である。</p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p>	<p>において横ばいに転じている(図表 7)。</p> <p style="text-align: center;"><u>一方、有配偶出生率は、平成2年(1990年)から平成22年(2010年)まで横ばいしないしは緩やかな増加傾向で推移している。直近の平成27年(2015年)の15～19歳及び25～29歳において減少に転じ、その他の年齢区分では緩やかに増加している(図表 8)。</u></p> <p><u>このことから、合計特殊出生率の低下は、有配偶率の低下すなわち未婚化・晩婚化の進行によるものと考えられる。</u></p> <p>生涯未婚率※4は全国平均も上昇しているが、都道府県別に平成27年(2015年)の状況を比較しても、本県は男性が1位(26.20%)、女性が5位(16.36%)と高くなっている(図表 9)。</p> <p><u>また、平均初婚年齢は、男女とも平成26年(2014年)まで増加し、その後はおおむね横ばいで推移している(図表 10)。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(追加)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(追加)</u></p> <p>※1 人口置換水準:人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標である。          ※2 有配偶率:人口に対する結婚している者の割合である。          ※3 有配偶出生率:ある年の結婚している女性人口千人に対するその年の出生数の割合である。          ※4 生涯未婚率:45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率である。</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>(2) 子育て環境の課題</p> <p>夫婦が理想的と考える子どもの数は減少傾向にあり、また、実際にもつ予定の子どもの数は、理想の子ども数よりも少なくなっている(図表 13)。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、理想の子ども数をもたない最大の理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっている(図表 14)。</p> <p>また、女性の社会進出や共働き家庭の増加等に伴い、<u>保育ニーズに高まりに対応し、保育所入所待機児童(以下「待機児童」という。)の解消を図ることが課題となっている。本県の待機児童数は、平成 27 年度 2,591 人で全国的にも高い水準にあったが、保育所の整備等の取組により、令和 2 年速報値 564 人と減少している。(図表 15)</u></p> <p>さらに、厚生労働省の平成 28 年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は 13.9%となり、全国では子どもの約 7 人に 1 人が貧困状態で暮らしていることになるが、沖縄県の子どもの貧困率は 29.9%であり、約 3 人に 1 人が貧困状態となっている。また、子ども期の貧困は、子どもが大人になった後の就労、所得、生活水準にも悪影響を与えることが指摘されている。</p>	<p>(2) 子育て環境の課題</p> <p>夫婦が理想的と考える子どもの数は減少傾向にあり、また、実際にもつ予定の子どもの数は、理想の子ども数よりも少なくなっている(図表 12)。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、理想の子ども数をもたない最大の理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっている(参考図表 4)。</p> <p>また、女性の社会進出や共働き家庭の増加等に伴い、<u>保育所入所待機児童(以下「待機児童」という。)の解消に向けて、保育所の整備が進められているが、本県は、依然として 1,800 人を超える待機児童がいる(図表 13)。本県の待機児童数は全国的にも高い水準にあり、今後、約 25,000 人の保育の量を確保し、潜在的待機児童を含む待機児童の解消を図ることが大きな課題となっている。</u></p> <p>さらに、厚生労働省の平成 28 年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は 13.9%となり、全国では子どもの約 7 人に 1 人が貧困状態で暮らしていることになるが、沖縄県の子どもの貧困率は 29.9%であり、約 3 人に 1 人が貧困状態となっている。また、子ども期の貧困は、子どもが大人になった後の就労、所得、生活水準にも悪影響を与えることが指摘されている。</p>



沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>(4) 社会増の伸び悩み</p> <p>(沖縄県の社会増減)</p> <p>復帰後の本県の社会移動は、復帰直後の政府出先機関や県外企業の進出等による転入超や平成15年(2003年)から平成17年(2005年)にかけてのいわゆる沖縄ブームによる県外からの移住者増加の時期を除いて、全国の有効求人倍率の変動の影響を強く受けており、全国の有効求人倍率が上昇すれば県外への転出が増加し、不況で有効求人倍率が低下すれば転入超となる傾向がみられた。しかし、平成22年(2010年)以降は、全国と同様に県内の有効求人倍率が大幅に上昇したことなどから、これまでの転出超の傾向はみられない(図表18)。</p> <p><u>(雇用情勢)</u></p> <p><u>沖縄振興の推進等により、令和元年には、完全失業率は2.7%、有効求人倍率は1.19倍と大きく改善してきたが、非正規雇用の割合が全国で最も高いなど雇用の質の改善が課題となっている。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、失業率も悪化し、雇用情勢は厳しい状況にある。(図表19、図表20)</u></p> <p><u>(観光の状況)</u></p>	<p>(4) 社会増の伸び悩み</p> <p>(沖縄県の社会増減)</p> <p>復帰後の本県の社会移動は、復帰直後の政府出先機関や県外企業の進出等による転入超や平成15年(2003年)から平成17年(2005年)にかけてのいわゆる沖縄ブームによる県外からの移住者増加の時期を除いて、全国の有効求人倍率の変動の影響を強く受けており、全国の有効求人倍率が上昇すれば県外への転出が増加し、不況で有効求人倍率が低下すれば転入超となる傾向がみられた。しかし、平成22年(2010年)以降は、全国と同様に県内の有効求人倍率が大幅に上昇したことなどから、これまでの転出超の傾向はみられない(図表16)。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><u>入域観光客数の推移をみると、平成20年には600万人を突破した後、リーマン・ショックによる景気低迷や、新型インフルエンザ、東日本大震災の影響等により伸び悩んでいた。</u></p> <p><u>平成24年には回復の兆しを見せ、平成25年(641万人)から7年連続で過去最高を更新し、令和元年には1,016万人となり暦年で初めて1,000万人を突破した。</u></p> <p><u>しかし、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響等により374万人となり、前年比で過去最大の減少となった。令和3年(暦年)の入域観光客数は301万6,700人となり、前年比△71万9,900人、率にして△19.3%となった。(図表21)</u></p> <p>(県外からの移住者)</p> <p>県が平成25年(2013年)10月に実施した移住者に対するアンケート調査(以下「移住者アンケート」という。)によると、移住者が本県に住むことを決めた理由として特に重視したのは、「のんびりと生活できるところ」、「気候がよいところ」、「自然が豊かな場所」に住むためという回答が多いことからわかるように、本県には、多様で豊かな自然環境や温暖な気候、あるいは県民の温かいホスピタリティや時間的なゆとりなどにあこがれて、国内外から毎年多くの方が移住していることが推定される。</p> <p>(削除)</p>	<p>(<u>定着しない</u>県外からの移住者)</p> <p>県が平成25年(2013年)10月に実施した移住者に対するアンケート調査(以下「移住者アンケート」という。)によると、移住者が本県に住むことを決めた理由として特に重視したのは、「のんびりと生活できるところ」、「気候がよいところ」、「自然が豊かな場所」に住むためという回答が多いことからわかるように、本県には、多様で豊かな自然環境や温暖な気候、あるいは県民の温かいホスピタリティや時間的なゆとりなどにあこがれて、国内外から毎年多くの方が移住していることが推定される。</p> <p><u>一方、同移住者アンケートでは、移住前に心配だったこととして、「仕事に関すること」のほか、「生活費に関すること」や「地域の風習や文化に関すること」との回答が多い結果となっている(参考図表10,11)。</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
 新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>沖縄での生活にあこがれて来訪した移住者の定着率を高めることができれば、社会増を大きく増やすことができると考えられる。</p> <p>(本県における外国人の動向)          社会移動の視点から日本人と外国人の動向をみると、日本人は平成25年(2013年)以降、転出者数が転入者数を上回って推移しているのに対して、外国人は平成23年(2011年)以降、転入超過が続いている。これより、本県の社会増の要因は外国人であることが窺える(図表22)。</p> <p><u>国勢調査によると外国人は平成22年(2010年)の7,651人から、令和2年(2020年)18,157人で、10年で約2.4倍と大きく増加している。なお、総人口に占める外国人の割合は、平成22年(2010年)の0.55%が、令和2年(2020年)には、1%を超え1.24%となっている。(図表23)</u></p>	<p><u>また、県内で多くの移住者を対象に取材等をしている関係者からは、毎年多くの移住者が沖縄に来ているが、賃金水準や交通の便、子育ての環境が合わないことなどから、沖縄での生活をあきらめ、3年以内に戻ってしまう人も多いとの指摘もある。</u></p> <p>沖縄での生活にあこがれて来訪した移住者の定着率を高めることができれば、社会増を大きく増やすことができると考えられる。</p> <p>(本県における外国人の動向)  <u>(移動)</u></p> <p><u>近年、県内に住む外国人が急増している。前述したように、本県の総人口は増加傾向にあるが、日本人の伸び率は平成23(2011年)の0.7%増から平成30年(2018年)には0.2%増と鈍化傾向にある。それに対し、外国人は平成23年(2011年)の3.5%増から平成30年(2018年)には14.4%増と高い伸び率となっている。特に、平成27年(2015年)は17.6%増と2018年を上回る伸び率となった(図表17)。</u></p> <p><u>なお、総人口に占める外国人の割合は、平成23年(2011年)の0.56%が平成29年(2017年)には0.96%と約1%を占めるよう</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
 新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><u>(移動)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>国籍・地域別の外国人人口数をみると、平成 27 年(2015 年)にはアメリカ人が最も多く、令和 2 年(2020 年)では、中国人が 3,007 人で最も多くなっている。また、平成 27 年(2015 年)から令和 2 年(2020 年)の増を比較すると、ベトナム人の 2148 人</p>	<p><u>になっている。</u></p> <p>社会移動の視点から日本人と外国人の動向をみると、日本人は平成 25 年(2013 年)以降、転出者数が転入者数を上回って推移しているのに対して、外国人は平成 23 年(2011 年)以降、転入超過が続いている。これより、本県の社会増を<u>支えているのは外国人</u>であることが窺える(図表 18)。</p> <p><u>外国人人口を市町村別にみると、那覇市が突出して多い。その理由として、空港やクルーズ船が就航する港を有し海外とのアクセスが近いことや、日本語学校も多いことなどが考えられる。</u></p> <p><u>次いで外国人人口が多い地域は沖縄市、宜野湾市及びうるま市で、これらの地域は都市部でもあり、米軍基地が所在していることがその理由として考えられる。また、平成 22 年(2010 年)～平成 30 年(2018 年)の増減数をみると、那覇市の増加が 2 倍以上となっており同市への集中が進んでいることが窺える。他地域では、うるま市や恩納村が沖縄市や宜野湾市よりも増加が目立っている。なお、那覇市に次いで増加が大きい恩納村は沖縄科学技術大学院大学やリゾートホテル等の関係者と見込まれる(図表 19)。</u></p> <p>国籍・地域別の外国人人口の推移をみると、平成 30 年(2018 年)6 月現在までは米国人が最も多かったが、平成 28 年(2016 年)以降から中国人が増加し、直近の平成 30 年(2018 年)12 月現在では、米国人を抜いている。また、平成 30 年(2018 年)6 月</p>

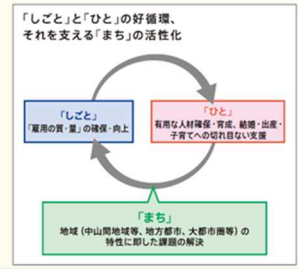
**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p><u>増で最も多く、ネパール人、中国人の増加が顕著となっている。(図表 24)。</u></p> <p>在留資格別には、直近の平成 30 年 (2018 年) 6 月現在で永住者が 4,866 人と最も多く、次いでその他 (2,770 人)、留学 (2,347 人)、技術・人文知識・国際業務 (2,009 人) の順となっている。増加傾向にあった留学は、平成 27 年 (2015 年) 12 月以降から増減を繰り返して伸び悩んでいる (図表 25)。</p> <p>本県における外国人の雇用状況を見ると、年々増加傾向にあり、平成 23 年 (2011 年) の 2,180 人から令和元年 (2019 年) には 10,314 人と 5 倍近くに増加している。</p> <p>国籍別では、平成 23 年 (2011 年) にはその他を除いて中国人 (576 人)、フィリピン人 (435 人) 及び米国人 (367 人) の順が多かったが、令和元年 (2019 年) にはネパール人 (2,468 人) が最も多く、次いでベトナム人 (1,985 人)、フィリピン人 (1,213 人) の順となっている (図表 26)。</p>	<p><u>～12月の間で急増しているのはネパール人とベトナム人であり、国籍・地域別人口で第3位のフィリピン人に接近している。特にネパール人は平成26年(2014年)から平成27年(2015年)にかけて急増し、その後は増減を繰り返している(図表20)。</u></p> <p>在留資格別には、直近の平成 30 年 (2018 年) 6 月現在で永住者が 4,866 人と最も多く、次いでその他 (2,770 人)、留学 (2,347 人)、技術・人文知識・国際業務 (2,009 人) の順となっている。増加傾向にあった留学は、平成 27 年 (2015 年) 12 月以降から増減を繰り返して伸び悩んでいる (図表 21)。</p> <p>本県における外国人の雇用状況を見ると、年々増加傾向にあり、平成 23 年 (2011 年) の 2,180 人から令和元年 (2019 年) には 10,314 人と 5 倍近くに増加している。</p> <p>国籍別では、平成 23 年 (2011 年) にはその他を除いて中国人 (576 人)、フィリピン人 (435 人) 及び米国人 (367 人) の順が多かったが、令和元年 (2019 年) にはネパール人 (2,468 人) が最も多く、次いでベトナム人 (1,985 人)、フィリピン人 (1,213 人) の順となっている (図表 22)。</p>
<p>(5) 離島の人口減少</p> <p>復帰後の離島の人口動態を国勢調査で見ると、離島全体ではおおむね横ばいで推移している (図表 27) が、石垣市、竹富町では</p>	<p>(5) 離島の人口減少</p> <p>復帰後の離島の人口動態を国勢調査で見ると、離島全体ではおおむね横ばいで推移している (図表 23) が、石垣市、竹富町では</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>増加し、渡名喜村や粟国村などでは大幅に減少するなど、市町村によって状況が大きく異なる(図表 28)。</p> <p>また、現在の傾向が続いた場合の今後の人口を推計した国立社会保障・人口問題研究所の人口推計において、2045年には石垣市及び竹富町では昭和50年(1975年)より人口が増加し、他の離島市町村では人口が減少することが見込まれている。</p> <p style="color: red;">(削除)</p>	<p>増加し、渡名喜村や粟国村などでは大幅に減少するなど、市町村によって状況が大きく異なる(図表 24)。</p> <p>また、現在の傾向が続いた場合の今後の人口を推計した国立社会保障・人口問題研究所の人口推計において、2045年には石垣市及び竹富町では昭和50年(1975年)より人口が増加し、他の離島市町村では人口が減少することが見込まれている。</p> <p style="color: red;">離島の人口の年齢構成をみると、生産年齢人口の比率が低く、高齢者人口の比率が高い市町村が多くなっており、15～49歳の女性人口が少なくなっている(図表 25)。</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
 新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><b>第3章 沖縄が目指すべき社会等</b></p> <p><b>1 人口減少社会の影響</b></p> <p>(略)</p> <p><b>2 沖縄が目指すべき社会</b></p> <p>目指すべき社会の実現にあたっては、地域における「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが重要であり、まち・ひと・しごとの創生に同時かつ一体的に取り組むとともに、「沖縄県SDGs推進方針」を踏まえて、持続可能な沖縄の発展を目指す必要がある。</p>  <p style="text-align: center; font-size: small;">(資料) 内閣府官房まち・ひと・しごと創生地方創生パンフレット</p> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎「ひと」 「安心して結婚し、出産・子育てができる社会」を目指す。</li> <li>◎「しごと」 「世界に開かれた活力ある社会」を目指す。</li> <li>◎「まち」 「個性を生かした持続可能な社会」を目指す。</li> </ul> </div>	<p><b>第3章 沖縄が目指すべき社会等</b></p> <p><b>1 人口減少社会の影響</b></p> <p>(略)</p> <p><b>2 沖縄が目指すべき社会</b></p> <p>目指すべき社会の実現にあたっては、地域における「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが重要であり、まち・ひと・しごとの創生に同時かつ一体的に取り組むとともに、「沖縄県SDGs推進方針」を踏まえて、持続可能な沖縄の発展を目指す必要がある。</p> <p>(概念図の追加)</p> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎<u>活力ある持続可能な社会を実現するため、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目指す。</u></li> <li>◎<u>国内外からさらに多くの移住者等を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会を目指す。</u></li> <li>◎<u>既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含めた県全域で個性を生かした活力ある維持可能な社会を目指す。</u></li> </ul> </div>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p>(安心して結婚し出産・子育てができる社会) (略)</p> <p>(世界に開かれた活力ある社会) (略)</p> <p>(個性を生かした持続可能な社会)                      本県は、亜熱帯地域に位置し、東西約 1,000km、南北約 400km に及ぶ広大な海域に、沖縄本島を除いて 37 の有人離島を含む大小 160 の島々が散在しており、自然、歴史、伝統、文化、産業など様々な側面において、他県に例を見ない多様性に彩られている。また、本島北部地域が有する豊富な森林資源や美しい自然海岸、中南部地域に集積する産業・都市基盤、宮古・八重山地域の広大な海域や特色ある文化などに見られるように、各地域それぞれが本県の持続的発展のために重要な役割を担っている。                      さらに、いわゆる国境離島を含む沖縄の離島地域は、日本の領空、領海、排他的経済水域の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしている。                      一方で、離島・過疎地域においては、遠隔性、散在性、狭小性</p>	<p><u>前述したような人口減少社会の影響を避け、以下に示す活力ある持続可能な社会を目指すことが重要である。</u></p> <p>(安心して結婚し出産・子育てができる社会) (略)</p> <p>(世界に開かれた活力ある社会) (略)</p> <p>(個性を生かした持続可能な社会)                      本県は、亜熱帯地域に位置し、東西約 1,000km、南北約 400km に及ぶ広大な海域に、沖縄本島を除いて 37 の有人離島を含む大小 160 の島々が散在しており、自然、歴史、伝統、文化、産業など様々な側面において、他県に例を見ない多様性に彩られている。また、本島北部地域が有する豊富な森林資源や美しい自然海岸、中南部地域に集積する産業・都市基盤、宮古・八重山地域の広大な海域や特色ある文化などに見られるように、各地域それぞれが本県の持続的発展のために重要な役割を担っている。                      さらに、いわゆる国境離島を含む沖縄の離島地域は、日本の領空、領海、排他的経済水域の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしている。                      一方で、離島・過疎地域においては、遠隔性、散在性、狭小性</p>



沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>等の条件不利性に起因して様々な分野において課題が残されている。特に小規模離島や過疎地域では、既に人口減少の傾向が見られ、地域の存立基盤に関わる問題が生じることが懸念されている。また、世代のバランスがとれることによって、離島・過疎地域においても防犯、消防、伝統・文化の継承など、生活の様々な面での支え合いや共同性の保持が可能となる。</p> <p>このような各地域の特色や課題を踏まえ、離島・過疎地域において地域の個性を生かした活力ある持続可能な社会を目指す。</p> <p><b>3 取組の方向性と各主体に期待される役割</b></p> <p>(略)</p>	<p>等の条件不利性に起因して様々な分野において課題が残されている。特に小規模離島や過疎地域では、既に人口減少の傾向が見られ、地域の存立基盤に関わる問題が生じることが懸念されている。また、世代のバランスがとれることによって、離島・過疎地域においても防犯、消防、伝統・文化の継承など、生活の様々な面での支え合いや共同性の保持が可能となる。</p> <p>このような各地域の特色や課題を踏まえ、<u>産業をはじめ都市機能が集積している中南部地域の人口が増えるだけでなく、離島・過疎地域を含む県全域において</u>地域の個性を生かした活力ある持続可能な社会を目指す。</p> <p><b>3 取組の方向性と各主体に期待される役割</b></p> <p>(略)</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
 新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><b>第4章 持続可能な社会の実現に向けた施策の展開</b></p> <p>(略)</p> <p><b>【基本施策1】 自然増を拡大するための取組</b></p> <p>(略)</p> <p><b>【基本施策2】 社会増を拡大するための取組</b></p> <p>(1) 雇用機会の拡大 (雇用環境の改善)</p> <p>本県の課題である雇用の場の創出、ミスマッチ対策、若年者の就業意識の向上を図るため、県民一体となった「みんなでグッジョブ運動」の推進、若年者等に対する職業訓練の実施、企業における若年従業員の定着促進への取組支援等、本県の雇用環境の抜本的な改善に向けて取り組む。</p> <p>また、高齢者と若年者のペア就労によるスキルの継承に取り組む企業の支援や、従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業を県が認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組を促し、雇用の質の改善を図る。</p> <p>さらに、<u>新たな生活様式／ニューノーマルに対応し</u>、人材の確</p>	<p><b>第4章 持続可能な社会の実現に向けた施策の展開</b></p> <p>(略)</p> <p><b>【基本施策1】 自然増を拡大するための取組</b></p> <p>(略)</p> <p><b>【基本施策2】 社会増を拡大するための取組</b></p> <p>(1) 雇用機会の拡大 (雇用環境の改善)</p> <p>本県の課題である雇用の場の創出、ミスマッチ対策、若年者の就業意識の向上を図るため、県民一体となった「みんなでグッジョブ運動」の推進、若年者等に対する職業訓練の実施、企業における若年従業員の定着促進への取組支援等、本県の雇用環境の抜本的な改善に向けて取り組む。</p> <p>また、高齢者と若年者のペア就労によるスキルの継承に取り組む企業の支援や、従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業を県が認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組を促し、雇用の質の改善を図る。</p> <p>さらに、人材の確保・定着の観点から、労働関係法令の遵守や、</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>保・定着や生産性向上の観点から、労働関係法令の遵守や<u>男性の育児休業取得促進をはじめ</u>、企業における仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図り、従業員が働きやすい職場環境づくりの支援に取り組む。</p> <p>(2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化 <u>(地域の稼ぐ力の強化)</u></p> <p>地域経済の活性化のためには、産業構造や地域特性を踏まえた産業の振興が必要である。また、域内マーケットに依存する沖縄経済においては、人口減少が県内の産業構造に大きな影響を及ぼすと予想されることから、その影響や課題等についても分析し、経済成長や生活環境を維持していくための取組を行う必要がある。このため、豊かな自然、観光資源、文化など地域の特色ある資源を最大限に活かし、地域の稼ぐ力を強化するとともに、地域内で消費する商品やサービス等は県内で調達できるようにするなど、経済循環を高める施策を展開することで、離島・過疎地域を含む県内の地域産業の活性化を図る。</p> <p>本県の一人当たり県民所得の低さについては、労働生産性の低さがその要因の一つと指摘されている。</p>	<p>企業における仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図り、従業員が働きやすい職場環境づくりの支援に取り組む。</p> <p>(2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化 <u>(地域の効率的な経済循環)</u></p> <p>地域経済の活性化のためには、産業構造や地域特性を踏まえた産業の振興が必要である。また、域内マーケットに依存する沖縄経済においては、人口減少が県内の産業構造に大きな影響を及ぼすと予想されることから、その影響や課題等についても分析し、経済成長や生活環境を維持していくための取組を行う必要がある。このため、豊かな自然、観光資源、文化など地域の特色ある資源を最大限に活かし、地域の稼ぐ力を強化するとともに、地域内で消費する商品やサービス等は県内で調達できるようにするなど、経済循環を高める施策を展開することで、離島・過疎地域を含む県内の地域産業の活性化を図る。</p> <p>本県の一人当たり県民所得の低さについては、労働生産性の低さがその要因の一つと指摘されている。<u>この点については、全国的にも労働生産性が低い卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業等への依存度が高い本県の就業構造が影響している側面があるものの、生産性の向上をいかに図っていくかも豊かな住民生活の実</u></p>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p>このため、県内企業の経営革新や技術力の強化、IT化の促進など労働生産性の向上に取り組むとともに、農林水産、観光、商工分野による連携体制を構築し、産業横断的なマーケティング力を強化するなど「企業の稼ぐ力」に資する取組を推進していく。</p> <p><u>また、地域企業の潜在的な力を開花させ更なる成長へとつなげるため、首都圏から地方への人材環流を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中小企業の経営課題の解決や成長戦略の実現等に資するプロフェッショナル人材とのマッチング支援などに取り組む。</u></p> <p>さらに、様々な業種において、地域間や職種間、労働条件などから雇用のミスマッチが発生していることに加え、県経済の拡大等に伴う求人数の増加により、人手不足が顕著になっていることから、AI や IoT 等の新技術の活用や多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する。</p> <p>(新事業・新産業の創出) (略)</p>	<p><u>現に向けた課題である。</u></p> <p>このため、県内企業の経営革新や技術力の強化、IT化の促進など労働生産性の向上に取り組むとともに、農林水産、観光、商工分野による連携体制を構築し、産業横断的なマーケティング力を強化するなど「企業の稼ぐ力」に資する取組を<u>積極的に</u>推進していく。<u>特に、県内の全事業所の約99%を占める中小企業は域内産業の担い手であり、本県の生産性向上のためには、中小企業の実産性の向上を図ることが重要である。</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>さらに、様々な業種において、地域間や職種間、労働条件などから雇用のミスマッチが発生していることに加え、県経済の拡大等に伴う求人数の増加により、人手不足が顕著になっていることから、AI や IoT 等の新技術の活用や多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する。</p> <p>(新事業・新産業の創出) (略)</p>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
(ベンチャー企業支援及び創業支援) (略)	(ベンチャー企業支援及び創業支援) (略)
(中小企業の経営基盤の強化) (略)	(中小企業の経営基盤の強化) (略)
(情報通信関連産業の高度化・多様化) (略)	(情報通信関連産業の高度化・多様化) (略)
(外国企業の沖縄への投資促進) (略)	(外国企業の沖縄への投資促進) (略)
(外国人材の活用促進) (略)	(外国人材の活用促進) (略)
(果樹産業の振興) (略)	(果樹産業の振興) (略)
(3) UJI ターン的环境整備 (移住者の受入促進) (略)	(3) UJI ターン的环境整備 (移住者の受入促進) (略)

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新 旧 対 照 表

新(改訂案)	現行
(UJI ターンの環境整備) (略)	(UJI ターンの環境整備) (略)
(空き家対策の推進) (略)	(空き家対策の推進) (略)
<u>(移動)</u>	<p>(児童生徒の学習環境の整備)</p> <p>教育については、本県の児童生徒の学力は、全国学力・学習状況調査の教科結果において、小学校は全国水準に達しているが、中学校は全国平均との差を縮めているものの、依然として最下位であり、課題となっている。このため、各教科等において基礎的な知識・技能をしっかりと習得させるとともに、観察・実験やレポートの作成、論述といった知識・技能を活用する学習活動の充実に努める。具体的には、関係機関の連携のもと、教育課程の充実、わかる授業の構築、キャリア教育の充実などの取組を推進する。</p> <p>また、家庭教育を地域で支援し、家庭・地域の教育機能を充実させるため、基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育の必要性・重要性の周知を図り、県民総ぐるみで家庭教育に取り組む教育環境を整えていく。さらに、学校や家庭、地域、事業所及び行政が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めることにより、地域を担う人材の育成に繋がるキャリア教育や地域に</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
 新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>(多文化共生型社会の構築) (略)</p> <p>(4) 交流人口の拡大 (観光の振興)</p> <p>観光客や二地域居住者といった交流人口の拡大は、関連する産業の発展を通じた県内の雇用の場の創出・確保に加え、本県の魅力を知ってもらうことにより将来の定住につながる可能性を高めることから、活力ある持続可能な社会の実現の観点からも重要である。</p> <p>このため、豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドの形成や、スポーツの交流を通じた「アジア、世界に開かれたスポーツアイランド沖縄」の形成、<u>MICEの開催・誘致に向けた取組</u>、歴史、文化など多様で魅力ある資源を活用した独自の観光プログラムの展開等により、世界に誇れる「沖縄観光ブランド」を確立するとともに、快適な観光地としての観光客の受入体制の整備や、安全に安心して滞在することができるための治安の確保等により、世界水準の観光リゾート地の形成を目指すなど、観光の振興を図る。</p>	<p>誇りを持つ教育を推進する。</p> <p>(多文化共生型社会の構築) (略)</p> <p>(4) 交流人口の拡大 (観光の振興)</p> <p>観光客や二地域居住者といった交流人口の拡大は、関連する産業の発展を通じた県内の雇用の場の創出・確保に加え、本県の魅力を知ってもらうことにより将来の定住につながる可能性を高めることから、活力ある持続可能な社会の実現の観点からも重要である。</p> <p>このため、豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドの形成や、スポーツの交流を通じた「アジア、世界に開かれたスポーツアイランド沖縄」の形成、<u>MICEの開催・誘致に向けた取組</u>、歴史、文化など多様で魅力ある資源を活用した独自の観光プログラムの展開等により、世界に誇れる「沖縄観光ブランド」を確立するとともに、快適な観光地としての観光客の受入体制の整備や、安全に安心して滞在することができるための治安の確保等により、世界水準の観光リゾート地の形成を目指すなど、観光の振興を図る。</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
(多様なニーズに応じた環境整備) (略)	(多様なニーズに応じた環境整備) (略)
(農山村漁村と都市住民との交流) (略)	(農山村漁村と都市住民との交流) (略)
(5) 関係人口の創出・拡大 (略)	(5) 関係人口の創出・拡大 (略)
(6) 新しい人の流れを支えるまちづくり (駐留軍用跡地の利用推進) (略)	(6) 新しい人の流れを支えるまちづくり (駐留軍用跡地の利用推進) (略)
(中心市街地の活性化) (略)	(中心市街地の活性化) (略)
(政府関係機関の誘致) (略)	(政府関係機関の誘致) (略)
(日本版CCRCの推進)	(日本版CCRCの推進)



**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p>(略)</p> <p><u>(移動等)</u></p> <p>(社会インフラの機能維持) (略)</p> <p>(7) 文化によるまちづくり (文化の振興・活用) (略)</p> <p>(首里城の復興) <u>平成12年12月に世界遺産に登録された「琉球王国のグスク及び関連遺産群」は、文化的・歴史的価値が高く評価されているとともに、郷土史学習の場としても活用されている重要な地域文化資源である。令和元年の火災で焼失した首里城は、琉球王国の歴史、世界の架け橋として独自の文化を築いてきた歴史そのもので</u></p>	<p>(略)</p> <p><u>(小さな拠点づくり)</u> <u>住民の生活に必要な生活サービス機能を維持し、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の生活を支えるため、生活圏内での機能・サービスを集約した「小さな拠点」づくりや、その周辺集落間をつなぐネットワークコミュニティの構築等について、市町村の取組を支援する。</u></p> <p>(社会インフラの機能維持) (略)</p> <p>(7) 文化によるまちづくり (文化の振興・活用) (略)</p> <p>(首里城の復興) <u>「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界文化遺産に登録された首里城跡については、首里城正殿を含む建物8棟や、保存されていた文化財が焼損し、観光産業をはじめとする地域経済への影響も懸念されている。首里城は、琉球王国の象徴であり沖縄県民の誇りであるとともに、その歴史は琉球王国の歴史、ま</u></p>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p><u>あり、県民の心の拠り所として、かけがえのない場所となっています。このことから、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むことが求められている。</u></p> <p><u>このため、首里城の復元はもとより、古都首里の歴史まちづくりの推進や伝統的な技術を担う人材育成など、首里城に象徴される沖縄固有の歴史・文化の継承及び発展・復興に向けた取組を推進する。</u></p> <p><b>【基本施策3】 離島・過疎地域の振興に関する取組</b></p> <p>(1) 定住条件の整備 (略)</p> <p>(2) 特色を生かした産業振興 (観光・リゾート産業の振興) (略)</p> <p>(農林水産業の振興) (略)</p> <p>(地域特産の開発支援等) (略)</p>	<p><u>さしく万国津梁(世界の架け橋)として独自の文化を築いてきた歴史そのものであり、先人達が知恵を結集し、心を一つに復元してきた首里城を再び蘇らせる必要がある。</u></p> <p><u>このため、首里城の早期の復旧・復興に向けて、国や市町村、関係団体と連携し、積極的な取組を推進する。</u></p> <p><b>【基本施策3】 離島・過疎地域の振興に関する取組</b></p> <p>(1) 定住条件の整備 (略)</p> <p>(2) 特色を生かした産業振興 (観光・リゾート産業の振興) (略)</p> <p>(農林水産業の振興) (略)</p> <p>(地域特産の開発支援等) (略)</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><u>(持続可能な地域活性化)</u> <u>住民の生活に必要な生活サービス機能を維持し、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の生活を支えるため、持続可能な集落づくりに向けた離島・過疎地域のコミュニティビジネスの構築等を支援する。</u></p> <p>(3) Uターン・移住の推進 (略)</p> <p><b>【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組</b></p> <p>(1) 人材を育て、活躍を支援する取組 (地域づくり組織の支援) (略)</p> <p>(地域防災力の向上) (略)</p> <p>(児童生徒の学習環境の整備) 教育については、本県の児童生徒の学力は、全国学力・学習状況調査の教科結果において、小学校は全国水準に達しているが、中学校は全国平均との差を縮めているものの、依然として最下位であり</p>	<p><u>(追加)</u></p> <p>(3) Uターン・移住の推進 (略)</p> <p><b>【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組</b></p> <p>(1) 人材を育て、活躍を支援する取組 (地域づくり組織の支援) (略)</p> <p>(地域防災力の向上) (略)</p> <p><u>(移動)</u></p>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p>課題となっている。このため、各教科等において基礎的な知識・技能をしっかり習得させるとともに、観察・実験やレポートの作成、論述といった知識・技能を活用する学習活動の充実に努める。具体的には、関係機関の連携のもと、教育課程の充実、わかる授業の構築、キャリア教育の充実などの取組を推進する。家庭教育を地域で支援し、家庭・地域の教育機能を充実させるため、基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育の必要性・重要性の周知を図り、県民総ぐるみで家庭教育に取り組む教育環境を整えていく。さらに、学校や家庭、地域、事業所及び行政が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めることにより、地域を担う人材の育成に繋がるキャリア教育や地域に誇りを持つ教育を推進する。</p> <p><b>(沖縄の発展を担う人材の育成)</b></p> <p>本県が持続的に発展していくためには、将来を担う子どもたちが確かな学力と社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身につけ、主体的に行動する人材として育つ必要がある。</p> <p>このため、県立高校においては、教職員研修の充実や研究指定校の指定を通して、新たな学習指導要領を踏まえた教育課程の改善に取り組むとともに、教職員の指導力・授業力の向上に努め、主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進し、確かな学力の向上を図る。</p>	<p><b>(沖縄の発展を担う人材の育成)</b></p> <p>本県が持続的に発展していくためには、将来を担う子どもたちが確かな学力と社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身につけ、主体的に行動する人材として育つ必要がある。</p> <p>このため、県立高校においては、教職員研修の充実や研究指定校の指定を通して、新たな学習指導要領を踏まえた教育課程の改善に取り組むとともに、教職員の指導力・授業力の向上に努め、主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進し、確かな学力の向上を図る。</p>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p>また、専門高校における地域や産業界等と連携した実践的な学習活動による産業人材の育成や、普通高校における総合的な学習の時間や部活動等での地域課題の探求や商品開発等を通し、地域の課題解決や振興発展に貢献できる人材の育成に取り組む。</p> <p>さらに、生徒の英語力の向上に資する取組や海外留学・交流派遣の取組を進めるとともに、外国語指導助手 (ALT) を活用し、外国語教育や国際理解教育の充実を図る。</p> <p>あわせて、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) やスーパーグローバルハイスクール (SGH) の制度を活用し、探究的な学びの実践に取り組むとともに、高い志を持ったグローバルに活躍できる人材の育成を推進する。</p> <p>(多様な人材の育成・確保) (略)</p> <p>(2) 企業版ふるさと納税等の活用 (略)</p> <p>(3) 新しい時代の流れを力にした取組</p> <p>(Society5.0の実現に向けた技術の活用)</p> <p>AI や IoT などのイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、経済発展と社会的課題の解決を両立す</p>	<p>また、専門高校における地域や産業界等と連携した実践的な学習活動による産業人材の育成や、普通高校における総合的な学習の時間や部活動等での地域課題の探求や商品開発等を通し、地域の課題解決や振興発展に貢献できる人材の育成に取り組む。</p> <p>さらに、<u>平成 24 年度から実施している「英語立県沖縄推進戦略事業」を引き続き推進し</u>、生徒の英語力の向上に資する取組や海外留学・交流派遣の取組を進めるとともに、外国語指導助手 (ALT) を活用し、外国語教育や国際理解教育の充実を図る。</p> <p>あわせて、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) やスーパーグローバルハイスクール (SGH) の制度を活用し、探究的な学びの実践に取り組むとともに、高い志を持ったグローバルに活躍できる人材の育成を推進する。</p> <p>(多様な人材の育成・確保) (略)</p> <p>(2) 企業版ふるさと納税等の活用 (略)</p> <p>(3) 新しい時代の流れを力にした取組</p> <p>(Society5.0の実現に向けた技術の活用)</p> <p>AI や IoT などのイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、経済発展と社会的課題の解決を両立す</p>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p>る、人間中心の社会である Society5.0 の実現に向け、AI、IoT 等の先端 IT 技術を活用した産業高度化、新ビジネス創出や利便性・快適性の高い社会システムの構築など社会の様々な場面での先端 IT 技術・イノベーションの効果的な活用を進めて行く必要がある。このため、沖縄 IT イノベーション戦略センター等の活用により、情報通信産業の高付加価値化や新ビジネス創出等を促進するとともに、リゾテックをキーワードとして、観光、ものづくり、農業、物流、各種サービスなど各産業において新技術の活用を促進し、生産性の向上を図る。</p> <p><u>また、ワーケーションを通じて、県内外の IT 企業と自治体、県内企業、起業家、学生等が交流する場を提供し、異業種連携による新たなビジネス創出やイノベーションを促進し、地域課題の解決につなげていくほか、デジタル社会への適応や全産業におけるDX推進に向けた素地を築くため、幅広い業種の従事者を対象に、日常業務でデジタル技術を使いこなせる人材を育成し、県内産業のデジタルリテラシー向上に取り組む。</u></p> <p>さらに、AI、IoT 等の先端 IT 技術の実用化や新たなビジネスモデルの実証等を円滑に実施できる環境を整え、ResorTech おきなわ国際 IT 見本市等により、国内外の先端的な新ビジネス展開の動きを沖縄に取り込むための取組を推進する。あわせて、先端 IT 技術が県内の中小企業や離島でも活用されるよう、取り組む必要がある。</p>	<p>る、人間中心の社会である Society5.0 の実現に向け、AI、IoT 等の先端 IT 技術を活用した産業高度化、新ビジネス創出や利便性・快適性の高い社会システムの構築など社会の様々な場面での先端 IT 技術・イノベーションの効果的な活用を進めて行く必要がある。このため、沖縄 IT イノベーション戦略センター等の活用により、情報通信産業の高付加価値化や新ビジネス創出等を促進するとともに、リゾテックをキーワードとして、観光、ものづくり、農業、物流、各種サービスなど各産業において新技術の活用を促進し、生産性の向上を図る。</p> <p><u>また、先端 IT 技術の活用や、企業への先端 IT 導入促進のための人材育成に取り組む。</u></p> <p>さらに、AI、IoT 等の先端 IT 技術の実用化や新たなビジネスモデルの実証等を円滑に実施できる環境を整え、ResorTech おきなわ国際 IT 見本市等により、国内外の先端的な新ビジネス展開の動きを沖縄に取り込むための取組を推進する。あわせて、先端 IT 技術が県内の中小企業や離島でも活用されるよう、取り組む必要がある。</p>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p>(SDGs の推進)</p> <p>グローバル経済下においては、地球規模で人やモノ、資本が移動しており、気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題がグローバルに連鎖して発生し、経済成長や社会問題にも波及して、深刻な影響を及ぼす時代になってきている。このような状況を踏まえ、国際社会の普遍的な目標として、平成 27 年(2015 年)9月の国連総会で、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(以下「2030 アジェンダ」)が採択された。2030 アジェンダでは、誰一人として取り残さない (leave no one behind) を基本理念とし、17 のゴールと 169 のターゲットで構成される持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals :SDGs) が示されている。これらの国連の動きを踏まえ、国では「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施方針」を策定している。この実施方針では、SDGs を全国的に実施するために、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠としており、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs 達成に向けた地方自治体の取組を促進する方針が示されている。</p> <p>本県では、<u>令和 3 年 9 月に、SDGs の取組を県民とともに推進する基本的な方向を「沖縄県 SDGs 実施指針」として取りまとめている。また、令和 3 年 11 月に、SDGs の推進に向けた基本的な方向性を「沖縄県 SDGs 推進方針」として取りまとめている。</u>「<u>沖縄 21 世紀ビジョン</u>」の将来像の実現に向け、<u>同推進方針に基づき、</u></p>	<p>(SDGs の推進)</p> <p>グローバル経済下においては、地球規模で人やモノ、資本が移動しており、気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題がグローバルに連鎖して発生し、経済成長や社会問題にも波及して、深刻な影響を及ぼす時代になってきている。このような状況を踏まえ、国際社会の普遍的な目標として、平成 27 年(2015 年)9月の国連総会で、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(以下「2030 アジェンダ」)が採択された。2030 アジェンダでは、誰一人として取り残さない (leave no one behind) を基本理念とし、17 のゴールと 169 のターゲットで構成される持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals :SDGs) が示されている。これらの国連の動きを踏まえ、国では「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施方針」を策定している。この実施方針では、SDGs を全国的に実施するために、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠としており、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs 達成に向けた地方自治体の取組を促進する方針が示されている。</p> <p>本県では、<u>令和元年 11 月に、SDGs の推進に向けた基本的な方向性を「沖縄県 SDGs 推進方針」として取りまとめている。</u>「<u>沖縄 21 世紀ビジョン</u>」の将来像の実現に向け、<u>同推進方針に基づき、</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>律的好循環による地域課題解決に向けた自治体や企業等が連携する仕組みの構築を図るとともに、多様なステークホルダーの主体的な取組や連携を促進し、<u>モデル事例の形成と</u>全県的な SDGs の展開を推進する。</p>	<p>全庁的に SDGs の取組を推進し、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指すとともに、<u>国や市町村の連携のもと、県民、企業、各種団体など</u>、多様なステークホルダーの主体的な取組や連携を促進し、全県的な SDGs の展開に繋げる。</p>



沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><b>第5章 地域別の展開</b></p> <p>人口動態や活力ある持続可能な社会の実現に資する施策は、都市部や離島・過疎地域などそれぞれの地域の人口規模や産業構造、地理的環境等によって、施策の効果に違いが出てくるのが想定されるため、県内を次の5つの地域に分け、それぞれの特徴や効果的と考えられる取組を整理することにより、今後の各地域における取組の充実につなげる。</p> <p>県内の人口を地域別にみると、北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している。中南部地域は、復帰後、堅調に増加し、平成27年(2015年)国勢調査では、約119万人と県全体の約83%を占め、復帰時の約1.6倍となるなど高い伸びを示している。南部離島地域及び宮古地域では、ほぼすべての市町村で減少している。八重山地域では、移住ブームなどにより増加するなど、地域ごとに異なる人口動態となっている。<u>(図表 29)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p>	<p><b>第5章 地域別の展開</b></p> <p>人口動態や活力ある持続可能な社会の実現に資する施策は、都市部や離島・過疎地域などそれぞれの地域の人口規模や産業構造、地理的環境等によって、施策の効果に違いが出てくるのが想定されるため、県内を次の5つの地域に分け、それぞれの特徴や効果的と考えられる取組を整理することにより、今後の各地域における取組の充実につなげる。</p> <p>県内の人口を地域別にみると <u>(図表 27)</u>、北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している。中南部地域は、復帰後、堅調に増加し、平成27年(2015年)国勢調査では、約119万人と県全体の約83%を占め、復帰時の約1.6倍となるなど高い伸びを示している。南部離島地域及び宮古地域では、ほぼすべての市町村で減少している。八重山地域では、移住ブームなどにより増加するなど、地域ごとに異なる人口動態となっている。</p> <p><u>また、国立社会保障・人口問題研究所による2045年までの各地域の合計の将来推計人口を見ると、中南部地域では、増加傾向から横ばいに転じ(図表 32~35)、八重山地域では、増加傾向から減少傾向に転じることが見込まれている(図表 46, 47)。南部離島地域及び宮古地域では、減少傾向が続くことが見込まれ(図表 38, 39, 42, 43)、北部地域では横ばいである</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><b>1 北部地域</b> (1) 概況</p> <p><u>本地域は1市2町9村で構成され、拠点都市である名護市を中心として、恩納村、金武町以北と伊江島、伊是名島、伊平屋島等の周辺離島で構成されている。また、面積は県全体の36.2%を占め、令和2年国勢調査における圏域人口は12万8,259人で、県全体の8.7%を占めている。</u></p> <p><u>平成22年の人口と比較すると、名護市、恩納村、宜野座村では増加しているものの、離島地域をはじめ、国頭村、東村、本部町では人口減少が顕著です。</u></p> <p>人口の年齢構成をみると、名護市より北及び離島の町村において高齢化率が高く、県内でも高齢化率の高い地域となっており、令和2年(2020年)では、<u>7町村で30%を超えている。</u></p> <p>人口の年齢構成については、県平均に比べ、生産年齢人口の構成比が低く、老年人口の構成比が高くなっている。<u>また、女性人口の比率を県内状況と比較すると、県平均に比べ低い状況にあり、特に多良間村は顕著である。</u></p> <p><u>自然増減をみると、北部地域において、令和2年の自然増減率は0.2%の減となっている。また、北部地域の人口千人当たり出</u></p>	<p><u>が、離島や過疎地域においては大きく減少することが見込まれている(図表28,29)。</u></p> <p><b>1 北部地域</b> (1) 概況</p> <p>面積が広大な名護市及び国頭村が含まれる北部地域は、県総面積の36.2%を占めており、総人口の9.0%が定住している。名護市以南では人口の増加が見られるものの、その他の町村では人口が減少している <u>(図表28,29)。</u></p> <p>人口の年齢構成をみると、名護市より北及び離島の町村において高齢化率が高く、県内でも高齢化率の高い地域となっている。平成27年(2015年)には、伊是名村を除く、全ての市町村において高齢化率が上昇し、国頭村、大宜味村及び東村では30%を超えている <u>(図表30)。</u></p> <p><u>出生に関する比率をみると、北部地域では市町村ごとに傾向が大きく分かれているが、離島と国頭村、大宜味村、東村では、女</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><u>生率は、県平均より低い状況にある。名護市より以北や離島の町村は低い状況にある一方で、宜野座村や金武町で高い状況にある。</u></p> <p><u>社会増減をみると、北部地域において、令和2年10月から令和3年9月の社会増減率0.5%の増となっており、特に恩納村、今帰仁村が1%を超え高い状況にある。また、特に、県外から転入と県外への転出の状況による社会増減数をみると名護市、恩納村、本部町が高い状況にある。</u></p> <p>完全失業率についてみると、平成22年(2010年)において、東村、本部町、宜野座村を除き二桁台と厳しい状況となっているが、平成27年(2015年)には、全ての市町村において低下している。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>また、<u>国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を見ると</u>、名護市、恩納村及び金武町においても、総人口指数が100を越える指数を維持する見込みであるが、その他の町村において、人口が大幅に減少し、地域全体では、2045年頃までには、概</p>	<p><u>性の15～49歳人口が少なく(図表25)、特に国頭村、大宜味村、東村では、人口千人当たりの出生率が県内市町村でも低い状況となっている(参考図表12)。</u></p> <p>転出入については、北部地域の離島と名護市、国頭村、大宜見村、東村、金武町において転出超過となっているが、平成22年(2010年)と比較すると、北部地域の離島と国頭村において、転出超過が縮小している(図表30)。</p> <p>完全失業率についてみると、平成22年(2010年)において、東村、本部町、宜野座村及び伊平屋村を除き二桁台と厳しい状況となっているが、平成27年(2015年)には、全ての市町村において低下している(図表30)。</p> <p><u>就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い東村、伊江村など、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている(図表31)。</u></p> <p><u>この地域の人口動態に係る将来推計については、情報通信産業特別地区への企業立地などにより宜野座村で人口増加が見込まれている(図表28,29)。</u></p> <p>また、名護市、恩納村及び金武町においても、総人口指数が100を越える指数を維持する見込みであるが、その他の町村において、人口が大幅に減少して<u>いくことから</u>、地域全体では、2045年頃までには、概ね昭和50年(1975年)頃の水準まで人口が減少</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>ね昭和50年(1975年)頃の水準まで人口が減少することが見込まれている。特に国頭村、伊江村、伊是名村、大宜味村、東村及び伊平屋村の人口減少は著しく、2045年頃には、昭和50年(1975年)当時の約半数程度まで人口が減少する見込みとなっている。</p> <p>(2) 施策展開 (略)</p> <p><b>2 中南部地域</b></p> <p>(1) 概況</p> <p><u>本島中南部地域は、8市6町3村で構成され、県人口の約8割に及ぶ約120万人を有し、都市機能や産業拠点が集積している。また、面積は県全体の27.9%を占め、令和2年国勢調査における圏域人口は122万271人で、復帰後堅調に人口が増加し、復帰時の約1.6倍となっており、県全体の83.2%を占めている。</u></p> <p><u>平成22年の人口と比較すると、那覇市、嘉手納町以外の市町村で増加しており、地域全体で2.9%増加となっている。特に、人口増加率をみると、中城村は25.7%と県内で最も高く、与那原町は20%を超え、南風原町、八重瀬町、北中城村、豊見城市、南城市も10%を超える高い増加率となっている。</u></p> <p>人口の年齢構成をみると、中南部地域の市町村では、比較的高齢化率が低く、生産年齢人口比率と年少人口比率が高くなってい</p>	<p>することが見込まれている。特に国頭村、伊江村、伊是名村、大宜味村、東村及び伊平屋村の人口減少は著しく、2045年頃には、昭和50年(1975年)当時の約半数程度まで人口が減少する見込みとなっている。</p> <p>(2) 施策展開 (略)</p> <p><b>2 中南部地域</b></p> <p>(1) 概況</p> <p><u>県総面積の21%をめぐる中南部地域には都市機能が集積しており、総人口の82.8%が定住している。同地域では復帰後堅調に人口が増加し、平成27年(2015年)には復帰時の約1.6倍となっている(図表32)。</u></p> <p>人口の年齢構成をみると、中南部地域の市町村では、比較的高齢化率が低く、生産年齢人口比率と年少人口比率が高くなってい</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>る、全市町村で高齢化が進行している。<u>また、女性の15～49歳人口の比率は、他地域に比べると高い状況になっている。</u></p> <p><u>自然増減をみると、令和2年の自然増減率は0.2%の増となっている。また、人口千人当たり出生率は、南風原町が県内で最も高く、多くの市町村において、県平均に比べ高い状況にある。</u></p> <p><u>社会増減をみると、本島中南部地域において、令和2年10月から令和3年9月の社会増減率0.1%の減となっており、特に那覇市は0.6%と減少が大きくなっている。</u>一方で、<u>待機児童を抱える市町村が集中し、母子世帯の比率も高いことから、市町村において子育て環境の充実が求められる。</u></p> <p>完全失業率についてみると、平成22年(2010年)においては、多くの市町村において二桁台と厳しい状況とであったが、平成27年(2015年)には5～8%程度に改善し、<u>さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大前までは、2%台まで改善し、様々な産業分野等で人手不足が表面化していた。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>また、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を見</p>	<p>るが、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけて、全市町村で高齢化率が上昇している(図表36)。</p> <p><u>出生に関連する比率をみると、進学、就職、結婚を契機に県内他地域から中南部に転居する人々が多いため、女性の15～49歳人口が多くなり(図表25)、結果として人口千人当たりの出生率が高くなっている(参考図表12)。</u>一方、<u>多くの待機児童を抱える市町村が集中し、母子世帯の比率も高いことから、多くの市町村において子育て環境の改善が求められる。</u></p> <p>完全失業率についてみると、平成22年(2010年)においては、多くの市町村において二桁台と厳しい状況となっているが、平成27年(2015年)には5～8%程度に改善している(図表36)。</p> <p><u>就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い糸満市、南城市及び八重瀬町を除き、全ての市町村で県平均を下回っており、雇用者比率の高い地域となっている(図表37)。</u></p> <p><u>那覇市の周辺自治体の多くは昼夜間人口比率(夜間人口を100とした場合の昼間人口の指数)が100を下回っており、基本的に那覇市のベッドタウンとしての機能を果たしていることが伺える(参考資料13)。</u></p> <p><u>この地域の人口動態に係る将来推計については、中部において</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>ると、中南部地域では、増加傾向から横ばいに転じることが見込まれている。中部においては中城村で、南部においては豊見城市及び南風原町でそれぞれ人口増加が見込まれている。一方、中部における嘉手納町や南部における那覇市においては、県平均値を下回る形で、概ね横ばいから、緩やかに減少することが見込まれている。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(2) 施策展開 (略)</p> <p><b>3 南部離島地域</b></p> <p>(1) 概況</p> <p><u>本地域は1町6村で構成され</u>、南部離島地域は県総面積の6.8%を占め、総人口の0.8%が定住しているが、その人口の6割を占める久米島町を除く6村は、ほとんどが人口1,000人未満の小規模離島からなる。</p> <p><u>復帰後の人口は総じて減少しているが、沖縄ブームや公共事業の影響などもあり、一時的に人口が増加する局面も見られたが、</u></p>	<p>は中城村で(図表 32, 33)、南部においては豊見城市及び南風原町でそれぞれ人口増加が見込まれている(図表 34, 35)。特に豊見城市及び南風原町では、2045年頃には、昭和50年(1975年)時点の3倍弱の人口になることが見込まれている。一方、中部における嘉手納町や南部における那覇市においては、県平均値を下回る形で、概ね横ばいから、緩やかに減少することが見込まれている(図表 32~35)。</p> <p><u>また、嘉手納町と北中城村、那覇市、南城市、うるま市では、高齢化率が20%を超えており、他の市町村に比べて高齢化が進行している。</u></p> <p>(2) 施策展開 (略)</p> <p><b>3 南部離島地域</b></p> <p>(1) 概況</p> <p>南部離島地域は県総面積の6.8%を占め、総人口の0.9%が定住しているが、その人口の6割を占める久米島町を除く6村は、ほとんどが人口1,000人未満の小規模離島からなる。</p> <p><u>同地域には広大な海域に沖縄本島に近接した離島や遠距離に位置する離島、比較的規模が大きな離島などがあり、年齢構成や</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><u>令和2年国勢調査の南部離島地域の人口は、平成22年の人口と比較すると、13.7%の大きく減少している。</u></p> <p><u>沖縄本島に近接した離島や遠距離に位置する離島、比較的規模が大きな離島などがあるが、人口の減少や高齢化は各離島共通の課題となっており、人口の年齢構成をみると、高齢化率が高く、栗国村と渡名喜村の高齢化率は35%を超えている。</u></p> <p><u>また、南部離島地域の女性人口の比率は、県平均に比べ低い状況にあり、特に渡嘉敷村、座間味村を除く町村は顕著である。</u></p> <p><u>自然増減をみると、南部離島地域において、令和2年の自然増減率は0.4%の減となっている。また、南部離島地域の人口千人当たり出生率は、多くの町村において県平均に比べ低い状況にある一方で、渡嘉敷村は県内で高くなっている。ただし、母数が小さいため、変動幅が大きいことを留意する必要がある。</u></p> <p><u>社会増減をみると、南部離島地域において、令和2年10月から令和3年9月の社会増減率0.2%の増となっており、特に、特に座間味村は県内で最も高くなっている。</u></p> <p><u>完全失業率をみると、平成27年国勢調査(就業等基本基本集計結果)によると、南部離島地域は、県全体と比較し、低い状況であるが、進学等による若年者の島外へ流出も影響しているものと考えられる。</u></p> <p><u>また、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を見ると、南部離島地域の合計のいずれの町村においても減少し、大</u></p>	<p><u>産業構造も多様であるが、人口の減少や高齢化は各離島共通の課題となっている。</u></p> <p><u>復帰後の人口は総じて減少しているが、沖縄ブームや公共事業の影響などもあり、一時的に人口が増加する局面も見られた。</u></p> <p><u>人口の年齢構成をみると、県内5地域の中で最も高齢化率が高く、栗国村と渡名喜村の高齢化率は30%を超えている。</u></p> <p><u>南部離島地域では、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけて、渡嘉敷村、栗国村を除く町村において、転出超過が改善している(図表40)。</u></p> <p><u>一方で、女性の15~49歳人口が少ないこともあり、多くの町村において、人口千人当たり出生率は低い状況となっている(図表25, 参考図表12)。</u></p> <p><u>就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、地域別にみても特に自営業主比率の高い地域となっている(図表41)。</u></p> <p><u>この地域の人口動態に係る将来推計については、いずれの町村においても減少していくことが見込まれている(図表38, 39)。</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><u>きく減少することが見込まれている。</u>特に渡名喜村では、2045年頃には、昭和50年(1975年)時点の三分の一以下の人口になる見込みである。</p> <p>(2) 施策展開 (略)</p> <p><b>4 宮古地域</b> (1) 概況</p> <p><u>本地域は1市1村で構成され、宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島、多良間島及び水納島の有人8離島を有している。また、地域面積は県全体の9.9%を占め、令和2年国勢調査における宮古地域の人口は5万3,989人で、県総人口の3.7%が定住しており、その人口の約98%を宮古島市が占めている。</u></p> <p><u>平成22年の人口と比較すると、宮古島市は1.7%増加しているものの、多良間村は人口減少が顕著です。</u></p> <p>人口の年齢構成については、県平均に比べ、生産年齢人口の構成比が低く、老年人口の構成比が高くなっている。<u>また、女性人口の比率を県内状況と比較すると、県平均に比べ低い状況にあり、特に多良間村は顕著である。</u></p>	<p>特に渡名喜村では、2045年頃には、昭和50年(1975年)時点の三分の一以下の人口になる見込みである。</p> <p>(2) 施策展開 (略)</p> <p><b>4 宮古地域</b> (1) 概況</p> <p><u>宮古地域は県総面積の10%を占め、総人口の3.7%が定住しており、その人口の約98%を宮古島市が占めている。</u></p> <p><u>人口については、自然減、社会減となっている(図表44)ことから、総人口が減少している地域であり、定住人口の維持・増加が課題となっている。</u></p> <p>人口の年齢構成については、県平均に比べ、生産年齢人口の構成比が低く、老年人口の構成比が高くなっている(図表44)。</p>



**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p><u>自然増減をみると、宮古地域において、令和2年の自然増減率は0.3%の減となっている。また、宮古地域の人口千人当たり出生率は県全体と同程度の水準にあるが、多良間村は、県内でも低い状況にある。</u></p> <p><u>社会増減をみると、宮古地域において、令和2年10月から令和3年9月の社会増減率0.2%の増となっている。また、県外から転入と県外への転出の状況による社会増減数をみると、宮古島市は県内で最も高くなっている。</u></p> <p><u>完全失業率をみると、平成27年国勢調査(就業等基本基本集計結果)によると、宮古地域は、県全体と比較し、低い状況であるが、進学等による若年者の島外へ流出も影響しているものと考えられる。</u></p> <p><u>また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を見ると、宮古地域の合計の2020年には人口増加しているが、2030年以降は、再び人口減少に転じることが見込まれている。多良間村では、平成12年(2000年)から平成17年(2005年)にかけて一時的に人口の増加が見られたが、一貫して昭和50年(1975年)の水準を下回って推移しており、2045年には、昭和50年(1975年)時点の約4割程度まで人口が減少することが見込まれている。</u></p> <p>(2) 施策展開 (略)</p>	<p>出生に関する比率を見ると、2市村とも比較的未婚率が低く、宮古島市については合計特殊出生率が高くなっている。しかし、転出によって女性の15～49歳人口が大きく減少しているため、人口千人当たり出生率は県内市町村の中で中位にとどまっている(参考図表12)。</p> <p><u>就業者に占める自営業主の構成比は、宮古島市、多良間村ともに県平均を大きく上回っており、自営業主比率の高い地域となっている(図表45)。就業者数については、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)にかけて減少している(図表51)。</u></p> <p><u>この地域の人口動態に係る将来推計については、宮古島市では、昭和60年(1985年)年以降の人口減少が今後も継続することが見込まれている(図表42,43)。</u>多良間村では、平成12年(2000年)から平成17年(2005年)にかけて一時的に人口の増加が見られたが、一貫して昭和50年(1975年)の水準を下回って推移しており、2045年には、昭和50年(1975年)時点の約4割程度まで人口が減少することが見込まれている。</p> <p>(2) 施策展開 (略)</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p><b>5 八重山地域</b></p> <p>(1) 概況</p> <p><u>本地域は我が国の最南西端に位置し、1市2町で構成され、石垣島、竹富島、西表島、小浜島、黒島、波照間島、与那国島など有人13離島と、2つの無人離島、計15の指定離島のほか、尖閣諸島で構成されている。また、圏域面積は県全体の26.0%を占め、令和2年国勢調査における圏域人口は5万3,255人で県全体の3.6%が定住しており、その人口の89%を石垣市が占めている。また、平成22年の人口と比較すると、全市町で増加しており、石垣市が1.5%、竹富町が2.2%、与那国町が1.1%増加している。15～49歳の女性人口の比率を県内状況と比較すると、石垣市は高く、竹富町は中程度、与那国町は低い状況となっている。</u></p> <p><u>自然増減をみると、八重山地域において、令和2年の自然増減率は0.1%の増となっている。また、八重山地域の人口千人当たり出生率は県全体と同程度であり、特に、竹富町が高い状況となっている。</u></p> <p><u>社会増減をみると、八重山地域において、令和2年10月から令和3年9月の社会増減率0.04%の減となっており、竹富町は増加し、石垣市、与那国町は減少となっている。特に、県外から転入と県外への転出の状況による社会増減数をみると、竹富町、石垣市は県内で高い状況にあり、与那国町も中位程度となってい</u></p>	<p><b>5 八重山地域</b></p> <p>(1) 概況</p> <p><u>八重山地域は県総面積の26%を占め、総人口の3.7%が定住しており、その人口の89%を石垣市が占めている。復帰後の人口動態を国勢調査でみると、与那国町で人口が減少しているが、移住ブームなどにより石垣市及び竹富町では人口が増加している。このため、石垣市及び竹富町では新設住宅の着工が進み、就業者数も増加している。</u></p> <p><u>出生に関する比率をみると、石垣市、竹富町の15～49歳の女性人口の比率は県内で中程度、与那国町は県内でも低い状況となっている(図表25)。一方で、八重山地域の人口千人当たり出生率は県内でも比較的高い状況となっている(参考図表12)。</u></p> <p><u>転出入の状況をみると、石垣市と竹富町においては転入超過となっている。与那国町においては転出超過となっているが、平成22年(2010年)から大幅に縮小している(図表48)。</u></p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
 新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>る。</p> <p><u>完全失業率をみると、平成 27 年国勢調査（就業等基本基本集計結果）によると、八重山地域は、県全体と比較し、低い状況であるが、進学等による若年者の島外へ流出も影響しているものと考えられる。</u></p> <p><u>また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を見ると、八重山地域の合計の 2030 年まで人口が増加するが、その後、減少に転じることが見込まれている。特に、石垣市と竹富町では、2045 年頃には昭和 50 年（1975 年）当時の同程度水準の見込みとなっている一方で、与那国町では、2045 年頃には昭和 50 年（1975 年）当時の 7 割弱まで人口が減少すると見込まれている。</u></p> <p>(2) 施策展開 (略)</p>	<p><u>就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（図表 49）。</u></p> <p><u>この地域の人口動態に係る将来推計については、石垣市と竹富町では平成 32 年（2020 年）まで人口が増加し続ける見込みとなっている（図表 46）。一方、与那国町では、平成 32 年（2020 年）頃まで人口が増加するが、その後は減少に転じ、2045 年頃には昭和 50 年（1975 年）当時の 7 割弱まで人口が減少すると見込まれている。</u></p> <p>(2) 施策展開 (略)</p>

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)  
新旧対照表

新(改訂案)	現行
<p>第6章 理想的な展開及び推計 (略)</p> <p>第7章 計画の効果的な実現 (略)</p> <p>別表(重要業績評価指標KPI)一覧</p> <p>直接指標 (略)</p> <p>関連指標</p> <p>ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数 <u>106社(2022)</u></p> <p>情報通信関連企業の立地数・雇用者数 <u>933社、46,377人(2022)</u></p> <p>おきなわSDGsパートナー数 <u>412団体(2022)</u></p> <p><u>(※記載箇所移動)</u></p> <p>施策体系：<u>人材を育て、活躍を支援する取組</u> 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差 (小・中学校)</p>	<p>第6章 理想的な展開及び推計 (略)</p> <p>第7章 計画の効果的な実現 (略)</p> <p>別表(重要業績評価指標KPI)一覧</p> <p>直接指標 (略)</p> <p>関連指標</p> <p>ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数 <u>90社(2021)</u></p> <p>情報通信関連企業の立地数・雇用者数 <u>560社、42,000人(2021)</u></p> <p>おきなわSDGsパートナー数 <u>100団体(2021)</u></p> <p>施策体系：<u>UJIターンの環境整備</u> 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差 (小・中学校)</p>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
～図表関係～	～図表関係～
<b>第2章</b>	<b>第2章</b>
図表 1 <u>我が国の人口の推移と将来見通し</u>	図表 1 <u>全国の総人口の推移(実績・予測)</u>
図表 2 沖縄県の総人口・年齢3区分別人口の推移	図表 2 沖縄県の総人口・年齢3区分別人口の推移
図表 3 沖縄県の人口の自然増減の推移	図表 3 沖縄県の人口の自然増減の推移
図表 4 沖縄県の人口の社会増減の推移	図表 4 沖縄県の人口の社会増減の推移
図表 5 沖縄県の復帰後の人口の自然増減と社会増減の累計	図表 5 沖縄県の復帰後の人口の自然増減と社会増減の累計
図表 6 合計特殊出生率の推移	図表 6 合計特殊出生率の推移
図表 7 沖縄県の年齢階級別女性の有配偶率の推移	図表 7 沖縄県の年齢階級別女性の有配偶率の推移
図表 <u>8</u> 生涯未婚率の推移	図表 9 生涯未婚率の推移
図表 <u>9</u> 平均初婚年齢の推移 男・女	図表 10 平均初婚年齢の推移 男・女
図表 <u>10</u> <u>出産順位別にみた出生数の構成比の推移</u>	図表 11 <u>沖縄県の15～49歳の女性人口の推移</u>
図表 <u>11</u> <u>低出生体重児の出生率の推移</u>	
図表 <u>12</u> <u>少子化関連指標の都道府県比較</u> (合計特殊出生率、未婚率と有配偶出生率、平均初婚年齢)	図表 12 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移(全国)
図表 <u>13</u> 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移(全国)	
図表 <u>14</u> <u>理想の子ども数をもたない最大の理由(全国)</u>	図表 13 <u>沖縄県の待機児童数の推移</u>
図表 <u>15</u> <u>保育ニーズと待機児童数の推移</u>	図表 14 平均寿命・全国順位の推移
図表 <u>16</u> 平均寿命・全国順位の推移	図表 15 主な年齢の平均余命・全国順位
図表 <u>17</u> 主な年齢の平均余命・全国順位	

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
図表 18 沖縄県の人口の社会増減と全国の有効求人倍率の推移	図表 16 沖縄県の人口の社会増減と全国の有効求人倍率の推移
図表 19 <u>完全失業率の推移</u>	
図表 20 <u>沖縄県内の雇用者数(正規/非正規別)</u>	
図表 21 <u>沖縄県の入域観光客数の推移</u>	
図表 22 <u>沖縄県内の外国人数及び総人口に対する割合の推移</u>	図表 17 <u>沖縄県総人口の推移と日本人及び外国人増加率の推移</u>
図表 23 日本人と外国人の転入者数、転出者数(日本人)(外国人)	図表 18 日本人と外国人の転入者数、転出者数(日本人)(外国人)
	図表 19 <u>市町村別の外国人人口(2010年-2018年比)</u>
図表 24 <u>国籍別外国人人口数の推移</u>	図表 20 <u>国籍・地域別外国人人口の推移</u>
図表 25 在留資格別の外国人人口の推移	図表 21 在留資格別の外国人人口の推移
図表 26 外国人雇用状況	図表 22 外国人雇用状況
図表 27 離島の人口の推移	図表 23 離島の人口の推移
図表 28 離島地域市町村の総人口指数の推移	図表 24 離島地域市町村の総人口指数の推移
	図表 25 <u>15~49歳の女性人口比率(2015年)</u>
<b>第4章</b>	<b>第4章</b>
持続可能な社会の実現に向けた施策展開の効果(概念図)	<u>図表 26</u> 持続可能な社会の実現に向けた施策展開の効果(概念図)
<b>第5章</b>	<b>第5章</b>
図表 29 地域別の総人口の推移(1975年=100)	図表 27 地域別の総人口の推移(1975年=100)
図表 30 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(北部地域)	図表 28 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(北部地域)
図表 31 北部地域の総人口の推移	図表 29 <u>北部地域市町村の総人口の推移</u>
図表 32 <u>北部地域の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等</u>	図表 30 <u>北部地域市町村の人口年齢別構成比、合計特殊出生率、</u>

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
	<u>人口増減比率、完全失業率(2010年)(2015年)</u>
図表 33 <u>北部地域の自然増減、社会増減、平均年齢、完全失業率</u>	図表 31 <u>北部地域市町村の産業3部門構成比、従業上の地域別構成比(2015年)</u>
図表 34 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(中部地域)	図表 32 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(中部地域)
図表 35 中部地域の総人口の推移	図表 33 中部地域 <u>市町村</u> の総人口の推移
図表 36 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(南部地域)	図表 34 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(南部地域)
図表 37 南部地域の総人口の推移	図表 35 南部地域 <u>市町村</u> の総人口の推移
図表 38 <u>中南部地域の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等(2020)</u>	図表 36 <u>北部地域市町村の人口年齢別構成比、合計特殊出生率、人口増減比率、完全失業率(2010年)(2015年)</u>
図表 39 <u>中南部地域の自然増減、社会増減、平均年齢、完全失業率</u>	図表 37 <u>北部地域市町村の産業3部門構成比、従業上の地域別構成比(2015年)</u>
図表 40 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(南部離島地域)	図表 38 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(南部離島地域)
図表 41 南部離島地域の総人口の推移	図表 39 南部離島地域 <u>町村</u> の総人口の推移
図表 42 <u>南部離島地域の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等(2020)</u>	図表 40 <u>南部離島地域町村の人口年齢別構成比、合計特殊出生率、人口増減比率、完全失業率(2010年)(2015年)</u>
図表 43 <u>南部離島地域の自然増減、社会増減、平均年齢、完全失業率</u>	図表 41 <u>南部離島地域町村の産業3部門構成比、従業上の地域別構成比(2015年)</u>
図表 44 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(宮古地域)	図表 42 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(宮古地域)
図表 45 宮古地域の総人口の推移	図表 43 宮古地域 <u>市村</u> の総人口の推移
図表 46 <u>宮古地域の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等(2020)</u>	図表 44 <u>宮古地域市村の人口年齢別構成比、合計特殊出生率、人口増減比率、完全失業率(2010年)(2015年)</u>
図表 47 <u>宮古地域の自然増減、社会増減、平均年齢、完全失業率</u>	図表 45 <u>宮古地域市村の産業3部門構成比、従業上の地域別構成比(2015年)</u>
図表 48 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(八重山地域)	図表 46 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計(八重山地域)
図表 49 八重山地域の総人口の推移	図表 47 八重山地域 <u>市町</u> の総人口の推移

**沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) (案)**  
**新旧対照表**

新(改訂案)	現行
<p>図表 <u>50</u> <u>八重山地域市町村の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等 (2020)</u></p>	<p>図表 48 <u>八重山地域市町村の人口年齢別構成比、合計特殊出生率、</u></p>
	<p><u>人口増減比率、完全失業率 (2010年) (2015年)</u></p>
<p>図表 <u>51</u> <u>八重山地域の自然増減、社会増減、平均年齢、完全失業率</u></p>	<p>図表 49 <u>八重山地域市町村の産業3部門構成比、従業上の地域別構成比(2015年)</u></p>
<p><b>【資料編】</b></p>	<p><b>【資料編】</b></p>
<p><u>(削除)</u></p>	<p><u>○ 現状・要因分析等における参考データ (第2章関係)</u></p>
<p>○ 推計に関するデータ (第6章関係)</p>	<p>○ 推計に関するデータ (第6章関係)</p>
<p>○ 「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関係</p>	<p>○ 「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関係</p>